

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 奥出雲町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,524	5,752	286	7,562

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,973	15,649	325	237	-	25,876	
仁多発電事業会計	13	11	2	2	-	-	
国営農地開発事業会計	84	84	-	-	-	-	
一般会計等	16,025	15,698	327	239	-	25,876	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
病院事業会計	1,900	1,907	△ 7	525	325	4,275	2,817	法適用
簡易水道事業会計	892	891	1	1	377	6,571	4,376	
公共下水道事業会計	404	404	0	0	109	2,942	2,521	
農業集落排水事業会計	589	588	1	1	219	6,293	5,041	
合併処理浄化槽事業会計	141	141	0	0	19	420	156	
スキーリフト事業会計	11	11	-	-	5	-	-	
国民健康保事業会計	1,748	1,713	35	35	103	-	-	
老人保健事業会計	242	242	-	-	21	-	-	
後期高齢者医療事業会計	338	338	0	0	232	-	-	
介護老人保健施設事業会計	354	354	-	-	16	485	15	
介護サービス事業会計	366	366	-	-	109	115	18	
訪問看護ステーション事業会計	19	19	0	0	-	-	-	
公営企業会計等 計				562		21,101	14,945	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
雲南消防組合	1,155	1,152	3	3	130	1,218	294	
雲南環境衛生組合	194	190	4	4	-	118	8	
公立雲南病院組合	4,021	4,228	△ 207	239	786	3,956	5	法適用
雲南広域連合 (普通会計)	71	66	5	5	-	-	-	
雲南広域連合 (介護保険事業会計)	6,567	6,397	170	170	-	-	-	
島根県市町村総合事務組合	7,539	7,533	7	7	-	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	1,184	1,148	37	37	21	-	-	
一部事務組合等 計				465		5,390	308	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
奥出雲町土地開発公社	10	49	5	-	1,100	492	-	-	
(有)奥出雲椎茸	1	101	99	8	-	-	340	34	
奥出雲酒造株	0	95	-	-	-	-	45	5	
(社)よこた福祉会	△ 18	873	-	11	-	-	4	-	
(社)奥出雲町農業公社	20	75	52	15	2	-	185	17	
株奥出雲振興	1	162	160	-	-	-	-	-	
奥出雲仁多米株	6	207	200	-	-	-	45	5	
奥出雲交通株	△ 41	16	50	38	-	-	-	-	
株仁多堆肥センター	0	30	30	-	-	-	-	-	
株道の駅おろちループ	△ 3	24	30	-	-	-	-	-	
(社)島根県住宅供給公社	3	4,754	-	-	-	-	102	10	
地方公社・第三セクター等 計					1,102	492	721	71	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,027	951	△ 76
減債基金	131	138	7
その他充当可能基金	456	706	250
充当可能基金計	1,615	1,795	180

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	△ 3.11	△ 3.16	△ 0.05	13.93	20.00	病院事業特別会計(法適)	28.1	32.4	4.3
連結実質赤字比率	△ 11.15	△ 10.59	0.56	18.93	40.00	簡易水道事業特別会計	0.4	0.3	△ 0.1
実質公債費比率	25.1	23.2	△ 1.9	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	1.4	1.1	△ 0.3
将来負担比率	339.4	288.5	△ 50.9	350.0		農業集落排水事業特別会計	1.5	1.9	0.4
財政力指数	0.19	0.19	0.0			合併処理浄化槽事業特別会計	1.7	1.4	△ 0.3
経常収支比率	88.5	86.0	△ 2.5			スキーリフト事業特別会計	0.0	0.0	0.0

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。